

付：「日本銀行総裁論」

「アベノミクスのもう一つの問題」

平山 征夫

デフレ克服策としての金融政策が世界に先駆けて日本で実施されているが、安倍総理のアベノミクス政策と一体での政策推進である。この体制を組むため安倍総理は「お仲間人事」と言われている自身の政策理念と一致する黒田氏を日銀総裁に任命した。このほかにNHK会長、法制局長官人事が同様と指摘されており、そうした官邸人事に批判が出されているがここでは触れない。

性が世界的に重要視されているのは理由がある。戦前、大戦に突入してゆく過程で軍事増強のため軍事費を増大させたいヒットラーは、国債を増発してこれを中央銀行であるブンドスバンクに引き受けさせようとした。これに対しブンドスバンク総裁は敢然として拒否し更迭された。政府に打ち出の小鼓を渡せば、財政規律を失い猛烈なインフレを起こすからだ。戦後ドイツはその通りひどいインフレに見舞われた。日本においても戦前日本銀行は国債の引き受けをさせられた。ブンドスバンクのような毅然とした抵抗もせず受け入れてしまった。戦後同じように六百倍というインフレに襲われ、増える紙幣需要に追い付かず、一時裏が白いお札が発行されたりした。

安倍総理は、なかなか自分の意見を聞かない白川総裁の後任に同じリフレ論者の黒田氏を後任に据えて自説のリフレ政策を導入した訳だが、果たしてそれで良かったのだろうか。金融政策も政府が行う広い意味での経済政策の一部だから方向として政府と日銀は一致していることが望ましい。一方で中央銀行に対し「一国の最後の良心たれ」ということが言われ、また期待されている。これは上記のドイツのように皆が誤った方向に向かっても、中央銀行だけは最後まで「正しい道を歩む強い信念を持っていなくてはならない」という意味だ。「最後の良心」という言葉は重い。だから総理は自分の都合のよい人を総裁に選ぶのではなく、もし自分が経済政策を誤ってもそれを

冷静に見極め、正してくれるような深い専門知識と強い精神力を持った人を選ぶべきなのだ。

日銀を代表するエコノミストに吉野俊彦氏がいる。ずっと調査畑を歩み理事にもなった経済学者だが、吉野氏はまた大変な森鷗外の研究者である。市川の自宅は本で傾いたといわれているが、玄關に入った左右に書齋が二つあって、金融経済と鷗外の研究を別々の書齋で行っていたという。私も日銀時代、吉野さんが鷗外の研究本を発刊するたびに行内幹旋で購入していた。私が六〇歳台半ばになって鷗外研究に取り組み始めたのには、現役時代こうした吉野さんの影響を受けていたからだろう。

その吉野さんに「歴代日本銀行総裁論」と言う著書がある。明治十五

年就任の初代吉原重俊論に始まり二十三代森永貞一郎までの歴代総裁論であるが、正に明治・大正・昭和の

激動の近代日本の経済・金融史が描かれている好著である。この中で吉野さんは日銀総裁の適格条件として、七項目を挙げていて興味深い。それは①政府に対して強力な主張ができる人、②民間金融界と広く接触のある人、③民間企業の実情を知った人、④消費者の立場に立って物を考える人、⑤学者やエコノミストの意見を尊重する人、⑥日本銀行の内部機構を活用できる人、⑦海外の金融当局と直接語り合える人、である。それぞれ尤もであるが、ポイントは①である。中央銀行の総裁が総理に対してきちんと意見が言えるということだが、健全な国家の条件なのである。

お仲間人事と言われても黒田総裁がそういう人であれば適格だ。その点を注視している。

この本には補論があり、吉野氏が執筆時点の関係で十分触れられなかった二十二代佐々木直総裁から現在の三十一代黒田東彦総裁について、吉野氏の後を受けて同じく日銀を代表するエコノミストであった鈴木淑夫氏が執筆している。その中で鈴木氏は、白川氏と黒田氏の「量的金融緩和策」を比較し、「兵力一挙投入の黒田方式が分かりやすく効果もある」と評価しながらも、「その分日銀保有資産の急増と劣化を招くうえ出口政策を難しくするだろう」「デフレ脱却に成功した時に予想される長期金利の上昇など政府の経済政策等と衝突するリスクも予想される」更に「デ

フレ脱却が出来なかった場合には、経済は長期的景気低迷状況が続け、消費税の引き上げ負担がそれをさらに追い打ちするだろう」といったリスクを指摘している。この指摘は二〇一四年の秋時点のものであるが、その後の推移をみると、最後のリスクが次第に現実味を帯びてきそうである。そして鈴木氏が最後に指摘しているように「この2%インフレは短期的目標で、本来の日銀の長期的政策目標は物価の安定を通じて長期的な安定成長を目指すことである。それを忘れてはならない」と、私も全く同感である。

(平成二十八年六月三十日)